

2005年12月期 中間決算要約

1. 当中間期の業績

業績概要

(単位:億円、1株当たり当期純利益は円)

項目	2005年6月中間期		2004年6月中間期		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	3,910	2,717	3,483	2,454	427	263
営業利益	271	174	222	155	49	19
経常利益	234	202	162	114	72	88
中間(当期)純利益	209	98	64	57	145	41
一株当たり株主資本	173.88円	175.37円	153.73円	164.23円	20.15円	11.14円
一株当たり中間(当期)純利益	18.26円	8.58円	5.61円	5.03円	12.65円	3.55円

セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2005年6月中間期		2004年6月中間期		増減		
	連結	単独	連結	単独	連結	単独	
石油化学	売上高	1,426	1,014	1,173	799	254	216
	営業利益	114	99	76	64	38	35
化学品	売上高	363	285	386	280	23	5
	営業利益	26	20	17	18	9	2
電子・情報	売上高	627	433	514	419	113	15
	営業利益	78	33	69	46	9	13
無機材料	売上高	298	207	267	188	31	19
	営業利益	42	26	28	19	14	7
アルミニウム他	売上高	1,196	777	1,144	768	52	9
	営業利益	46	30	63	40	18	10
共通・本部	売上高	0	0	0	0	0	0
	営業利益	33	34	30	32	3	2
計	売上高	3,910	2,717	3,483	2,454	427	263
	営業利益	271	174	222	155	49	19

参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	2005年 6月中間期	2004年 6月中間期	増減	2004年 12月期
設備投資額	228	135	93	299
減価償却費	169	162	7	341
研究開発費	89	82	7	176
総資産	9,316	9,378	62	9,439
期末有利子負債残高	4,753	5,229	476	5,024
金融収支	33	42	8	86
期末従業員数(人)	11,040	10,628	412	11,166
為替レート(円/US\$)	106	109	2円高	108
国産ナフサ価格(円/KL)	35,050	28,350	6,700	30,800

連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2005年 6月中間期	2004年 6月中間期	増減
営業キャッシュ・フロー	367	190	177
投資キャッシュ・フロー	133	76	56
フリーキャッシュ・フロー	235	113	121
財務キャッシュ・フロー	235	96	139
現預金増減	3	25	21

2. 当期の予想

業績予想概要

(単位:億円、1株当たり当期純利益は円)

項目	2005年12月期予想		2004年12月期		増減予想	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	7,900	5,500	7,407	5,258	493	242
営業利益	560	345	521	441	39	96
経常利益	465	325	389	352	76	27
当期純利益	310	150	76	96	234	54
一株当たり当期純利益	27.13円	13.13円	6.66円	8.42円	20.47円	4.71円
一株当たり期末配当金		3.00円		3.00円		0.00円

セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		2005年12月期予想		2004年12月期		増減予想	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
石油化学	売上高	2,870	2,030	2,544	1,781	326	249
	営業利益	195	165	201	170	6	5
化学品	売上高	730	580	802	576	72	4
	営業利益	50	40	48	39	2	1
電子・情報	売上高	1,300	910	1,125	929	175	19
	営業利益	185	85	149	170	36	85
無機材料	売上高	600	420	553	391	47	29
	営業利益	85	55	61	42	24	13
アルミニウム他	売上高	2,400	1,560	2,384	1,581	16	21
	営業利益	110	67	123	84	13	17
共通・本部	売上高	0	0	0	0	0	0
	営業利益	65	67	62	64	3	3
計	売上高	7,900	5,500	7,407	5,258	493	242
	営業利益	560	345	521	441	39	96

参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	2005年 12月期予想	2004年 12月期	増減予想
設備投資額	497	299	198
減価償却費	354	341	13
研究開発費	180	176	4
期末有利子負債残高	4,520	5,024	504
金融収支	72	86	14
期末従業員数(人)	11,032	11,166	134
為替レート(円/US\$)	105	108	3円高
国産ナフサ価格(円/KL)	35,000	30,800	4,200

業績予想は、資料作成時点における経済環境や事業方針などの前提に基づいて作成しております。
 実際の業績は、経営環境の変化などさまざまな要素により、目標対比異なる結果となりうることをご留意ください。

平成 17年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 8月 9日



上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004

(URL http://www.sdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏名 佐藤 勝信

決算取締役会開催日 平成 17年 8月 9日

上場取引所

本社所在都道府県

東

東京都

TEL (03) 5470 - 3235

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	390,950	12.3	27,115	22.0	23,446	44.5
16年 6月中間期	348,284	0.8	22,226	38.4	16,221	54.2
16年12月期	740,706		52,071		38,912	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	20,866	227.0	18.26	16.87
16年 6月中間期	6,382	66.2	5.61	5.26
16年12月期	7,596		6.66	6.35

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 1,622百万円 16年6月中間期 664百万円 16年12月期 1,056百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 1,142,501,058株 16年6月中間期 1,137,914,404株 16年12月期 1,139,825,131株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	931,614	198,662	21.3	173.88
16年 6月中間期	937,824	174,936	18.7	153.73
16年12月期	943,908	177,701	18.8	155.53

(注)期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 1,142,490,154株 16年6月中間期 1,137,907,968株 16年12月期 1,142,577,538株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	36,722	13,259	23,509	29,485
16年 6月中間期	18,983	7,638	9,571	28,964
16年12月期	59,528	12,412	45,123	29,153

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社
 非連結子会社数 42社 (うち、持分法適用会社数 4社)
 関連会社数 58社 (うち、持分法適用会社数 22社)

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日:従来予想を修正しております)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	790,000	46,500	31,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期): 27円13銭

営業利益: 56,000 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

． 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社 145 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和アルミパウダー(株)、昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、PT. ショウワ・エステルインドネシア、サンアロマー(株)、平成ポリマー(株)、昭和電工プラスチックプロダクツ(株)、(株)ハイモールド

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和電工エイチ・ディー(株)、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーション、昭和電工HDマレーシアSDN.BHD.

(4) 無機材料

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、昭和キャボット(株)

(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム押出品、アルミニウム箔、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っております。

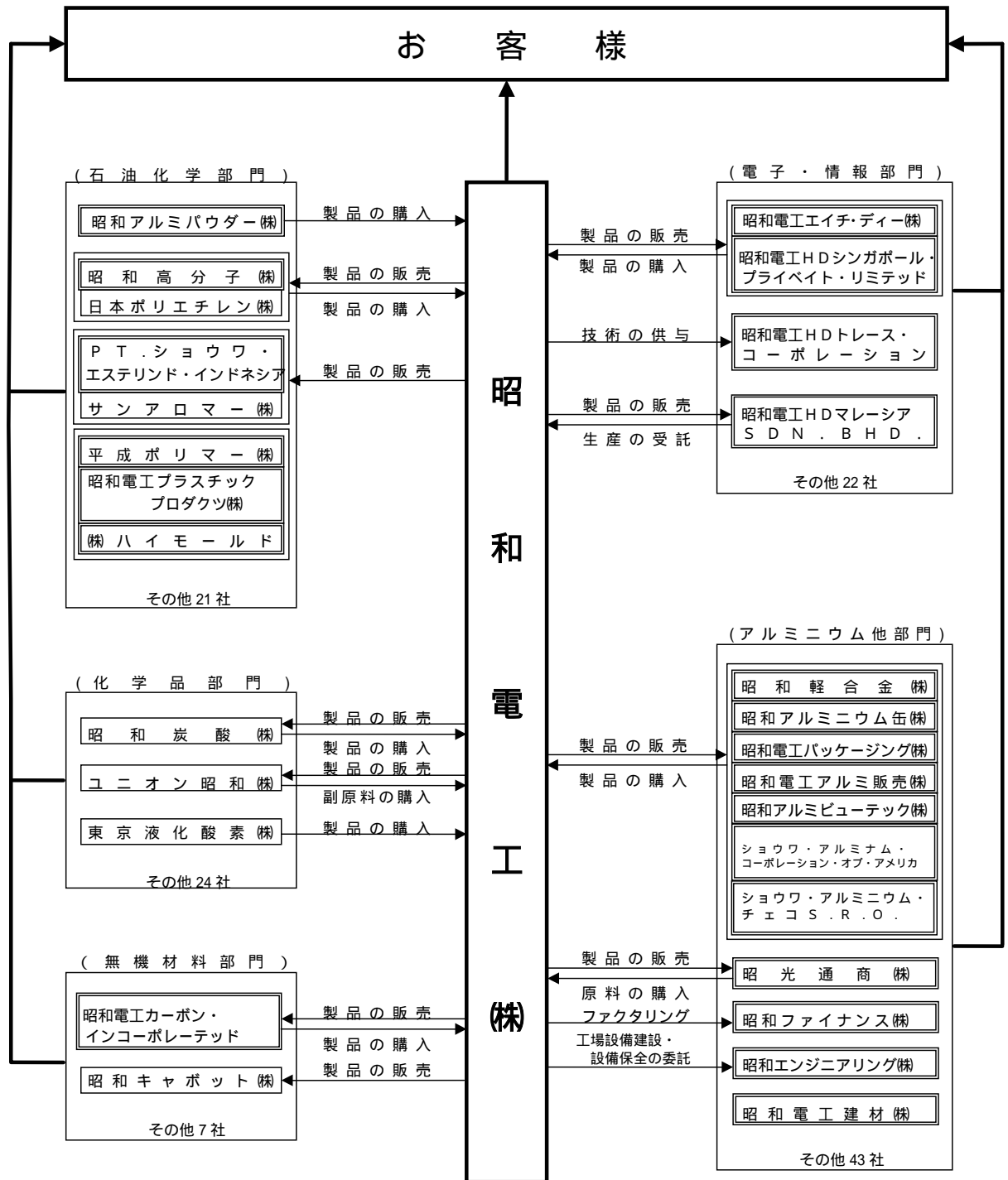
【主な関係会社】

昭和軽合金(株)、昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、昭和アルミビューテック(株)、ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、ショウワアルミニウム・チェコS.R.O.、昭光通商(株)、昭和ファイナンス(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株)

(注) 1 . (株)ハイモールドは、本年7月、当社が保有する全株式を、TOYO HYMOLD INTERNATIONAL Ptd.,Ltd.に売却した。

昭和電工【連結】

- 昭和アルミビューテック(株)は、本年9月末に解散し、本年末までに清算を結了する予定である。
- 昭光通商(株)については、事業の種類別セグメント情報において、販売品目に応じて、該当するセグメントに配賦されている。



社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。

．経営方針

1．経営の基本方針

（経営理念）

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

（基本方針としての企業行動規範）

- （１）社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- （２）国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。
- （３）国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。
- （４）安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- （５）広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。
- （６）人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- （７）国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

2．目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益とROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

4．中長期的な経営戦略

当社グループは、3ヵ年連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）において、「個性派化学の確立」を最重要テーマと位置付け、「市場からの発想」と「技術立社」を基本コンセプトとして、成長戦略を推進いたしております。

当社グループは、個性的で競争力を持つ高付加価値製品を育成強化するとともに、事業ポートフォリオに基づき、経営資源を効率的・集中的に配分し、成果顕現のスピードアップを図ります。

一方、競争力強化のため、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループは、これらの施策を通じ、個性派化学を確立し、企業価値の増大を図り、株主重視・顧客満足・国際社会貢献の経営理念を実現してまいります。

平成17年はプロジェクト・スプラウトの最終年であり、当社グループは本計画を完遂するとともに、平成18年からスタートする新連結中期経営計画を策定し、本年中に発表いたします。

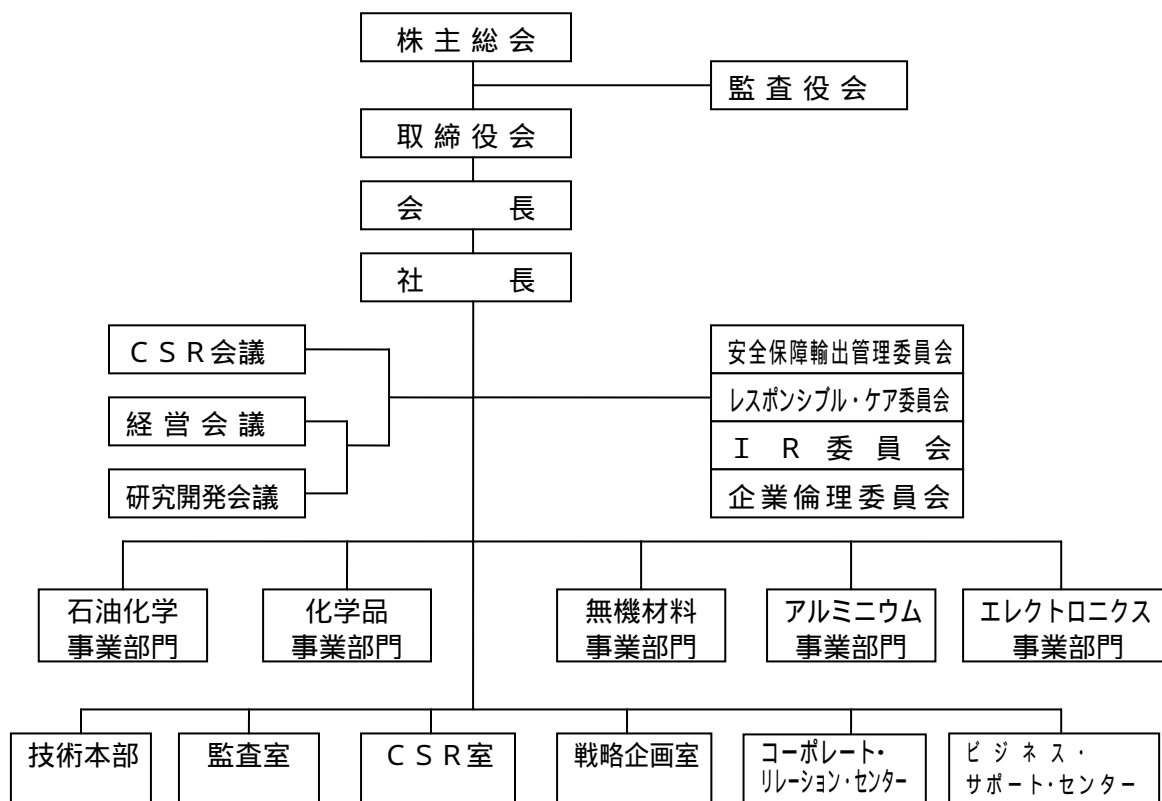
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の持続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識しています。

(2) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、下記の通りであります。



監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、監査役会の運営は、監査役会規則の定めるところによっております。監査役は、取締役会および社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行に対する監査を行い、健全な会社経営に資するための提言、助言、勧告を行っております。また、グループ各社の監査を充実し、連結経営体制の強化に取り組んでおります。監査の実施にあたっては、監査役監査基準の定めるところによっております。

取締役会

取締役会は、取締役12名で構成し、会社の基本方針を決定するとともに商法ならびに定款で定められた事項および重要な執行案件について審議し、決定しております。また、各取締役の業務執行を監督しております。取締役会の議長は、取締役会長が務めており、取締役会の運営は、取締役会規則の定めるところによっております。

執行役員

当社では、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、平成13年3月から執行役員制度を導入しております。

経営会議・研究開発会議・CSR会議

経営会議は、取締役会付議事項および経営に関する全般的な重要事項を審議、決定する機関であり、原則として毎週1回開催しております。経営会議の運営は、経営会議規程の定めるところによっております。また、研究開発に関する重要事項については、研究開発会議で審議、決定しております。CSR会議は、当社グループのCSR（企業の社会的責任）に関する基本方針および総合施策を審議・決定し、その総合的推進を目的として当社グループのCSRに関する活動を統括いたします。

委員会

当社では、適切な業務遂行上必要な特定事項に関して、安全保障輸出管理委員会、レスポンス・ケア委員会、IR委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置しております。各委員会は、それぞれの所管事項に関して経営上の課題の調査、研究、審議などを行っております。

監査室

監査室は、全社の業務遂行状況を調査し、正確性、妥当性および効率性を検証しております。また、経営方針、計画およびその遂行状況を調査し、整合性および健全性を検証しております。

CSR室

CSR室はCSRに関する基本方針、総合施策を立案し、CSR関連情報の分析・評価を行い、CSR活動の目標や重点課題を明確化し、具体的な活動計画を立案、活動状況の把握・評価を行います。

(3) リスク管理体制

当社グループに重大な影響を与えるリスクについては、トップマネジメントの管下で、関連スタッフ部が個別に把握・分析を行いリスクの未然防止に努めております。また、重大な緊急事態が発生した場合には対策本部を設置し、迅速な初期対応により影響を最小限にとどめる体制を整えております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は現在3名ですが、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

企業倫理委員会の設置

当社グループは、遵法経営の推進および企業倫理のさらなる向上のため、かねてより「企業行動規範」、「企業行動指針」を制定する一方、平成15年に「企業倫理委員会」を設置いたしました。また、社内情報の収集手段として、グループ会社を含めて社内イントラネット、電子

メール、および電話による「企業倫理相談窓口」を設置するとともに、平成16年から新たに「企業倫理月間」を制定し、グループを挙げて企業倫理の徹底を図ってまいりました。

しかしながら、本年2月、千葉地区の子会社である昭和軽合金株式会社において公害防止協定等の違反がなされていた事実が判明いたしました。直ちに再発防止策を実施するとともに、一層の管理体制強化策を講じました。今後、一層の法令遵守と企業倫理の徹底を図り、コンプライアンス体制を一段と強化し信頼回復に努めてまいります。

CSR推進組織の新設

当社は、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進する目的から、本年7月に「CSR会議」と「CSR室」を新たに設置いたしました。

レスポンシブル・ケアの推進

当社は、コーポレート・ガバナンス充実の一環として、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進しております。全社行動計画を柱として、本社、5事業部門、支店、研究開発センターおよび主要関係会社がそれぞれの行動計画を策定し、自主活動を展開しております。

なお、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を進めてまいりましたが、平成17年7月現在、当社の12事業所が、また関係会社16社が認証を取得し、ISO14001に基づき環境管理を実施しております。

個人情報の保護に関する対応

「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに対応し、「個人情報保護方針」を定め、「個人情報管理規程」を制定するとともに社内の管理体制を整備いたしました。

6. 経営管理組織の整備等

化学品事業部門の組織改定

当社は、化学品事業部門内のガス・化成品事業部と特殊化学品事業部を統合し、「化学品事業部」を設置いたしました。併せて、生産機能とコスト責任を担う「化学品生産本部」を設置いたしました。これにより、同事業部門の事業損益責任と生産コスト責任を明確化し、事業運営の一層の効率化と、成長戦略事業の拡大加速をそれぞれ図ります。

. 経営成績

1. 経営成績

当上期のわが国経済は、電子部品業界の在庫調整はありましたが、個人消費の持ち直しと、米国・アジア地域の景気回復を背景とした企業収益の改善により、景気は緩やかに回復いたしました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原料価格の高止まりはありましたが、中国を始めとするアジア向けの化学品を中心に高水準の出荷が続きました。一方、電子部品・材料業界におきましては前期後半からの在庫調整が長引き、厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で掲げた成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は、3,909億50百万円と前年同期比42.6億66百万円の増収（同12.3%増）となりました。営業利益は、271億15百万円と前年同期比48億89百万円の増益（同22.0%増）となり、経常利益は、金融収支の改善等もあり234億46百万円と前年同期比72億24百万円の増益（同44.5%増）となりました。中間純利益は、株式会社エス・ディー・エス バイオテック株式の株式譲渡益等による特別利益50億49百万円を計上したこと等により、前年同期比144億85百万円の増益（同227.0%増）となる208億66百万円を計上いたしました。

2. 中間配当について

当期の利益配分につきましては、中間配当は見送りとさせていただきます。

3. セグメント別概況 （石油化学）

当上期のエチレンおよびプロピレンの生産は、堅調な需要を受け前年同期に比し小幅に増加しました。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の高騰を背景とする販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、引き続き旺盛な需要を背景に、原料価格の上昇を反映し酢酸、酢酸ビニル、酢酸エチル等の販売価格が上昇したため増収となりました。

昭和高分子株式会社の合成樹脂事業、および平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工品事業は、原料高に伴い販売価格が上昇したため、それぞれ小幅の増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は1,426億11百万円と前年同期比21.6%の増収となり、営業利益は114億8百万円と前年同期比49.6%の増益となりました。

（化学品）

当上期の液化アンモニアの生産は、前年同期に実施したアンモニア生産設備の長期定期修理が当上期にはなかったこともあり前年同期に比し増加しました。

ガス・化成品事業は、産業ガスにおいては前期に実施した汎用工業ガス事業のT G昭和株式会社への移管等により減収となりましたが、工業薬品においては、アクリロニトリル、アンモニア等が数量、価格ともに堅調に推移し、増収となったため、総じて小幅の増収となりました。

特殊化学品事業は、合成ゴム「ショウブレン®」が増収となり、農薬中間体イソフタロニトリルも出荷が増加しましたが、飼料用ビタミンCおよびキレート剤の出荷がそれぞれ減少したため、総じて小幅の減収となりました。また、株式会社エス・ディー・エス バイオテックを本年3月に売却したため、農薬事業の売上高は前年同期比大きく減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は362億50百万円と前年同期比6.0%の減収となりましたが、営業利益は25億77百万円と前年同期比55.4%の増益となりました。

（電子・情報）

当上期のハードディスクの生産は、平成16年7月より昭和電工HDトレース社（台湾）を連結子会社とし、また前期後半に実施した生産能力の増強が一部寄与したため、前年同期に比し大幅に増加しました。

ハードディスク・半導体事業は、化合物半導体においては、LED業界の在庫調整を受けガリウムリンの出荷量が前年同期比大幅に減少しましたが、ハードディスクにおいては、昭和電工HDトレース社（台湾）を連結子会社としたこと等により販売数量が大幅に増加し、総じて増収となりました。

電子関連材料事業は、特殊ガスおよび電子関連産業向けセラミックスにおいては電子部品業界の在庫調整を受け減収となりましたが、レアアースは希土類磁石需要の回復により出荷増となり、フラインカーボンも販売量が増加したため、総じて小幅の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は626億67百万円と前年同期比21.9%の増収となり、営業利益は77億68百万円と前年同期比12.8%の増益となりました。

（無機材料）

当上期の人造黒鉛電極の生産は、前年同期に比し増加しました。

セラミックス事業は、アルミナを中心とした旺盛な需要を背景に増収となりました。炭素・金属事業は、当社および昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に堅調な出荷が続き増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は298億43百万円と前年同期比11.8%の増収となり、営業利益は41億52百万円と前年同期比50.0%の増益となりました。

（アルミニウム他）

当上期の自動車用熱交換器の生産は、前年同期に比し、米国は増加したものの国内、欧州は減少しました。押出品および圧延品の生産は減少しましたが、鍛造品「ショウティック®」の生産は増加しました。

アルミニウム地金は、国際市況が上昇し小幅の増収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の出荷は増加したものの、一般圧延板の出荷が減少し小幅の減収となりました。押出・機能材事業は、プリンター用アルミニウムシリンダーの出荷は増加したものの、押出品の出荷が減少し小幅の減収となりました。熱交換器事業は、米国は数量増で増収となったものの、国内、欧州では数量減により減収となりました。一方、ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し、アルミニウム缶は販売量が増加したためそれぞれ増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は1,195億80百万円と前年同期比4.6%の増収となりましたが、営業利益は45億54百万円と前年同期比28.0%の減益となりました。

4. 当期に実施した主な施策

（石油化学）

・合成樹脂加工事業の再編終了

当社は、合成樹脂加工事業分野の連結子会社、株式会社ハイモールドの株式を東洋電化工業

株式会社グループに譲渡することを決定するとともに、同分野の平成ポリマー株式会社、昭和電工プラスチックプロダクツ株式会社においても事業再編による効率化を実施し、当社が中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」で定めた合成樹脂加工事業の再編を完了いたしました。

(化学品)

・農薬事業子会社のMBO方式による譲渡

当社は、3月、農薬事業の連結子会社である株式会社エス・ディー・エス バイオテックを、MBO(マネジメント・バイ・アウト)方式により同社の現経営陣とみずほキャピタルパートナーズ株式会社で構成される新経営陣に譲渡いたしました。

・特殊ナイロン事業の合併解消

当社は、6月、ナイロン66事業におけるエムス・ケミー社(スイス)との合併会社、株式会社エムス昭和電工の当社保有株式の全てをエムス・ケミー社グループに譲渡いたしました。これにより、当社は特殊ナイロン事業から撤退いたしました。

(電子・情報)

・ハードディスク事業における能力増強

当社は、携帯音楽プレーヤー等に用いられる小径ハードディスクを中心とする旺盛な需要に対応するため、生産設備の新設および工程改善により、生産能力を月産305万枚増強し、月産1,375万枚とすることを決定いたしました。増強に関する設備投資額は約120億円であり、平成18年3月までに順次稼働させる予定です。

・垂直磁気記録方式ハードディスク量産開始

当社は、垂直磁気記録方式用ハードディスクの量産出荷を世界で初めて開始いたしました。垂直磁気記録方式は記録容量の飛躍的な増加を可能とする最新技術です。当製品は携帯音楽プレーヤー向けに需要が増大する1.89インチサイズであり、記録容量は従来の面内記録方式の2倍となる40ギガバイトです。

・0.85インチハードディスク量産開始

当社は、携帯電話等への搭載が予定されている世界最小0.85インチサイズのハードディスクの量産を開始いたしました。当サイズを含む超小径ハードディスクは、開始が予定されている音楽やテレビ番組の携帯電話への配信などにより、今後、大幅な需要の増加が期待されま

・次世代半導体製造用 帯電防止剤を開発

半導体業界では、半導体回路線幅の微細化が進み、回路パターンの微細描画のために帯電防止剤によるパターン位置ずれの防止が不可欠となりつつあります。当社は、これに対応して、独自開発した導電性高分子を主成分とする帯電防止剤「エスペーサー®300Fシリーズ」を開発し販売を開始いたしました。本製品は、既存の帯電防止剤と比較し帯電防止機能と取扱性能を向上させ、リソグラフィ工程の簡略化を図ることを可能といたしました。

(無機材料)

・低炭素フェロクロム合弁事業を解消

当社は、3月、サマンコール社(南アフリカ)および丸紅株式会社との合弁事業である低炭素フェロクロム製造会社「ミドルバーグ・テクノクロム社」の当社保有株式をサマンコール社に譲渡し、低炭素フェロクロム事業から撤退いたしました。これにより、当社の金属事業の再構築は完了いたしました。

・高性能燃料電池用セパレーターを開発

当社は、一般家庭や自動車、モバイル機器等の電源として活用が期待される固体高分子型燃料電池の主要部材となる高性能「カーボン樹脂セパレーター」を開発いたしました。従来製品と同等の基本性能に加え、割れにくく、さらには、安価な供給が可能です。これは、当社の有する無機化学(導電性が10倍高い黒鉛の開発)と有機化学(バインダー樹脂の選択と加工技術の確立)の融合の成果による製品です。

(アルミニウム他)

・日本アマゾンアルミニウム株式会社の株式譲渡

当社は、1月、日本アマゾンアルミニウム株式会社の当社保有株式の全てを三井物産株式会社へ譲渡いたしました。日本アマゾンアルミニウム株式会社はブラジルにおけるアルミニウム製錬事業の日本側投資会社であります。

・昭和アルミビューテック株式会社の解散

当社は、2月、アルミニウム押出事業の連結子会社である昭和アルミビューテック株式会社を平成17年中に解散する方針を決定いたしました。

・アルミニウム圧延板事業の営業機能強化と加工工程の集約

当社は、アルミニウム圧延品事業の競争力強化策として、東日本における圧延板の営業機能を本年10月に子会社の昭和電工アルミ販売株式会社に移管いたします。当社は既に西日本の営業機能を平成16年1月に同社に統合しており、東日本の営業機能も同社に集約することにより、営業力の強化と効率化を実現いたします。

加えて、圧延品生産子会社の昭和電工堺アルミ株式会社が持つ圧延板の加工工程を同社に移管いたします。これにより生産工程全体の最適化を図り、アルミニウム圧延板事業の競争力強化を図ります。

・排水処理を中心とした環境関連事業における提携

当社の子会社、昭和エンジニアリング株式会社(SEC)は、排水処理を中心とした環境関連事業において、ヴェオリア・ウォーター社(フランス)と事業提携いたしました。SECは、排水処理事業を担当する子会社、昭和環境システム株式会社の株式の49%をヴェオリア・ウォーター社グループに譲渡し、同社グループと共同で水処理事業の展開を図ります。

5. 通期の概況

(1) 業績全般の見通し

当下期のわが国の経済見通しにつきましては、米国・中国を中心とした海外経済の拡大を背景に、輸出や生産は堅調に推移するものとみられます。一方、電子部品業界の在庫調整、原油を始めとする原材料価格の高止まり等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で定めた成長戦略を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの通期の業績見通しは下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月期予想	平成 16 年 12 月期実績	増 減	増減率（％）
売上高	790,000	740,706	49,294	6.7%
営業利益	56,000	52,071	3,929	7.5%
経常利益	46,500	38,912	7,588	19.5%
当期純利益	31,000	7,596	23,404	308.1%

売上高は、7,900億円と前期に比し増収となり、営業利益は560億円、経常利益は465億円と、前期に比しそれぞれ増益となります。当期純利益は、特別損失の減少により、310億円と前期比約234億円の増加を見込みます。

上記の前提といたしまして、当下期の為替レートは105円/ドル、ナフサ価格は35,000円/KLと想定しております。

(2) セグメント別売上高の見通し

（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月期予想	平成 16 年 12 月期実績	増 減	増減率（％）
石油化学	287,000	254,351	32,649	12.8%
化学品	73,000	80,188	7,188	9.0%
電子・情報	130,000	112,455	17,545	15.6%
無機材料	60,000	55,295	4,705	8.5%
アルミニウム他	240,000	238,419	1,581	0.7%
合 計	790,000	740,706	49,294	6.7%

6. 事業等のリスク

当社グループは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めております。当社グループでは、平成15年から平成17年までの3年間、連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」を遂行中ですが、将来の経営成

績、財務状況に影響を与うるリスクには以下のようなものがあります。重要と判断されるリスクを記載しておりますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅できているものではありません。

なお、本項は本中間決算発表日（平成17年8月9日）現在において判断したものであります。

（１）事業環境の大幅な変動

当社グループは石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機材料製品、アルミニウム製品等多岐にわたる製品の製造・販売を行っております。製品に対する需要や価格競争、あるいは原材料となるナフサ・原油・アルミニウム地金等の市況動向によって、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

・海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

（２）財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

・為替レート的大幅な変動

当社グループは、海外から一部原材料を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しております。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替レート的大幅な変動が当社グループの外貨建取引および外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動は、海外グループ会社についても同様の影響を与える可能性があり、また、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

・金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおり、株主資本に対する有利子負債の比率は大きく低下しております。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

・退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

・有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループは、前期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の下落や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

・繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループはこれら法規制を遵守し、種々の事業活動を行っております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

(5) その他

・研究開発について

当社グループでは、経営方針である「市場からの発想と技術立社の推進」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品創出、高収益ビジネスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・知的財産について

当社グループでは蓄積してきた特許権やノウハウが事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、その保護に努めております。しかしながら、適切に保護できな

ったり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な品質欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・環境に対する影響について

当社グループは化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

．財政状態

1．当上期末の資産、負債、資本の状況

当上期末の総資産は、引き続き資産の圧縮に努め、株式会社エス・ディー・エス バイオテックを当上期中に売却したこと等により、前期末に比し122億93百万円減の9,316億14百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比271億35百万円減少し4,752億97百万円となり、負債計は同じく352億96百万円減少し、6,857億64百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加等があり、1,986億62百万円と、前期末比209億61百万円増加いたしました。

2. 当上期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の大幅な増加等により367億22百万円の収入となり、前年同期比177億39百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が増加したこと等から132億59百万円の支出となり、前年同期比56億21百万円の支出増加となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは234億63百万円の収入となり、前年同期比121億18百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、235億9百万円の支出となり、前年同期比139億38百万円の支出増加となりました。

この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、連結子会社の決算期変更による増減を含め、前期末に比べ3億33百万円増加し、294億85百万円となりました。

3. 通期の見通し

通期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加等により収入の増加を見込みます。一方で投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に設備投資により増加する見込みです。このため、フリー・キャッシュ・フローは410億円と、前期比約61億円の収入減少を見込みます。

有利子負債の期末残高は、前期末比504億円減少し、4,520億円となる見込みです。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期	平成15年 中間期	平成15年 12月期	平成16年 中間期	平成16年 12月期	平成17年 中間期
株主資本比率	15.2%	16.2%	17.7%	18.7%	18.8%	21.3%
時価ベースの株主資本比率	17.4%	24.7%	29.2%	33.1%	32.0%	32.3%
債務償還年数	15.5年	-	8.3年	-	8.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	4.7	6.0	3.9	5.9	8.2

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期は記載していない）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前 期 [16年12月期]	増 減	前中間期 [16年6月中間期]	科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前 期 [16年12月期]	増 減	前中間期 [16年6月中間期]
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	29,597	29,627	30	29,147	支払手形及び買掛金	120,456	120,456	0	108,112
受取手形及び売掛金	141,568	150,275	8,708	134,094	短期借入金	100,821	100,146	675	102,711
たな卸資産	70,856	68,736	2,119	64,357	コマーシャルペーパー	522	325	197	-
繰延税金資産	6,753	7,665	912	6,845	1年以内返済予定の 長期借入金	97,344	89,314	8,030	76,219
その他	29,011	34,100	5,089	35,214	1年以内償還予定の 社債	10,000	15,500	5,500	5,500
貸倒引当金	1,163	2,497	1,334	1,185	1年以内償還予定の 転換社債	930	28,884	27,954	28,884
					定期修繕引当金	1,676	106	1,570	15
					賞与引当金	2,003	2,034	31	2,103
					構造改善費用等引当金	2,416	5,569	3,153	4,765
					その他	31,895	39,776	7,882	31,354
計	276,621	287,906	11,285	268,473	計	368,064	402,109	34,046	359,663
固定資産					固定負債				
有形固定資産	517,737	518,371	634	529,550	社債	29,500	26,500	3,000	36,500
建物及び構築物	96,698	99,008	2,310	98,233	転換社債	-	930	930	930
機械装置 及び運搬具	124,041	123,281	759	127,737	新株予約権付社債	23,000	23,000	-	23,000
工具器具備品	8,986	9,159	173	9,173	長期借入金	213,180	217,834	4,654	249,108
土地	272,942	276,438	3,495	285,257	繰延税金負債	6,723	6,224	499	5,421
建設仮勘定	15,070	10,485	4,586	9,151	再評価に係る 繰延税金負債	22,864	22,864	-	24,052
無形固定資産	25,319	25,956	637	25,957	退職給付引当金	9,762	8,879	883	8,470
連結調整勘定	14,102	14,677	574	14,526	役員退職慰労引当金	516	1,332	816	847
その他	11,217	11,279	62	11,431	定期修繕引当金	45	924	879	458
投資その他の資産	111,937	111,675	263	113,841	その他	12,111	10,463	1,647	13,591
投資有価証券	92,418	90,094	2,324	91,529	計	317,701	318,951	1,250	362,376
繰延税金資産	6,397	7,631	1,234	10,276	負債計	685,764	721,060	35,296	722,039
その他	15,776	16,751	975	14,586	少数株主持分	47,189	45,147	2,042	40,849
貸倒引当金	2,654	2,802	148	2,549	(資本の部)				
					資本金	110,451	110,451	-	110,451
					資本剰余金	11,090	11,089	0	8,875
					利益剰余金	35,775	18,316	17,459	15,993
					土地再評価差額金	33,280	33,280	-	35,011
					その他有価証券 評価差額金	9,218	7,842	1,377	7,804
					為替換算調整勘定	1,076	3,213	2,137	3,148
計	654,994	656,001	1,008	669,348	自己株式	76	64	12	51
繰延資産	-	-	-	3	資本計	198,662	177,701	20,961	174,936
					負債、少数株主持分 及び資本合計	931,614	943,908	12,293	937,824
資産合計	931,614	943,908	12,293	937,824					

連 結 比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	当中間期 [17年6月中間期]	前中間期 [16年6月中間期]	増 減	前期 [16年12月期]
売 上 高	390,950	348,284	42,666	740,706
売 上 原 価	322,164	284,679	37,485	604,818
販売費及び一般管理費	41,672	41,379	293	83,817
営 業 利 益	27,115	22,226	4,889	52,071
営 業 外 収 益	4,052	2,310	1,742	4,584
受取利息及び配当金	1,080	743	337	1,241
持分法による投資利益	1,622	664	958	1,056
雑 収 入	1,350	903	447	2,287
営 業 外 費 用	7,721	8,315	594	17,743
支 払 利 息	4,416	4,892	476	9,890
雑 支 出	3,305	3,423	118	7,853
経 常 利 益	23,446	16,221	7,224	38,912
特 別 利 益	5,049	2,190	2,859	5,555
固 定 資 産 売 却 益	17	11	6	1,357
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,956	1,918	2,038	2,439
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	853	71	782	236
そ の 他	222	190	32	1,522
特 別 損 失	2,544	6,219	3,675	25,629
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	899	2,302	1,404	4,898
減 損 損 失	-	-	-	11,807
特 別 退 職 金	148	783	634	1,265
構 造 改 善 費 用 等 引 当 金 退 職 繰 入 額	653	1,039	386	2,571
引 当 金 繰 入 額	-	-	-	374
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	23	1,005
そ の 他	821	2,095	1,274	3,710
税金等調整前中間(当期)純利益	25,950	12,192	13,758	18,838
法人税、住民税及び事業税	2,560	1,976	585	4,090
法 人 税 等 調 整 額	1,461	3,512	2,051	5,300
少数株主利益または損失()	1,063	323	740	1,852
中 間 (当 期) 純 利 益	20,866	6,382	14,485	7,596

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前中間期 [16年6月中間期]	前 期 [16年12月期]
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	11,089	8,175	8,175
資本剰余金増加高	0	700	2,914
株式交換に伴う増加高	-	-	2,210
連結子会社との合併に伴う増加高	-	700	700
自己株式処分差益	0	0	5
資本剰余金期末残高	11,090	8,875	11,089
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	18,316	13,271	13,271
利益剰余金増加高	20,898	6,387	9,239
中間(当期)純利益	20,866	6,382	7,596
連結子会社の異動に伴う増加高	-	5	5
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	32	-	-
持分法適用会社の異動に伴う増加高	-	-	86
土地再評価差額金取崩額	-	-	1,552
利益剰余金減少高	3,439	3,665	4,195
配 当 金	3,428	2,276	2,276
連結子会社の異動に伴う減少高	11	1,210	1,823
持分法適用会社の異動に伴う減少高	-	-	96
土地再評価差額金取崩額	-	179	-
利益剰余金期末残高	35,775	15,993	18,316

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前中間期 [16年6月中間期]	前 期 [16年12月期]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	25,950	12,192	18,838
2. 減価償却費	16,852	16,158	34,115
3. 減損損失			11,807
4. 連結調整勘定償却額	707	650	1,376
5. 構造改善費用等引当金の増減額	3,066	551	1,355
6. 受取利息及び受取配当金	1,080	743	1,241
7. 支払利息	4,416	4,892	9,890
8. 持分法による投資利益	1,622	664	1,056
9. 投資有価証券売却損益及び評価損	3,916	1,902	1,916
10. 固定資産除却損	1,166	1,696	3,910
11. 固定資産売却損益	8	889	428
12. 売上債権の増減額	6,345	2,550	8,705
13. たな卸資産の増減額	4,115	3,323	5,891
14. 仕入債務の増減額	332	4,677	6,942
15. その他の	1,452	2,508	2,374
小 計	42,749	25,762	72,225
16. 利息及び配当金の受取額	1,425	689	1,607
17. 利息の支払額	4,471	4,880	10,006
18. 法人税等の支払額	2,982	2,588	4,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,722	18,983	59,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還・売却による収入	2	3	16
2. 有形固定資産の取得による支出	20,336	14,688	30,576
3. 有形固定資産の売却による収入	1,971	2,175	12,136
4. 投資有価証券の取得による支出	841	464	1,621
5. 投資有価証券の売却による収入	3,411	3,897	5,458
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			368
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,562		
8. 少数株主持分の取得による支出		160	160
9. 短期貸付金の純増減額	86	297	480
10. 長期貸付による支出	5	9	165
11. 長期貸付金の回収による収入	193	302	775
12. その他の	132	1,604	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,259	7,638	12,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	3,907	15,007	29,767
2. 長期借入による収入	51,601	28,161	43,774
3. 長期借入金の返済による支出	43,708	40,683	76,257
4. 社債の発行による収入	3,000	23,000	23,000
5. 社債の償還による支出	34,384		
6. 少数株主への株式の発行による収入		81	81
7. 配当金の支払額	3,428	2,276	2,276
8. 少数株主への配当金の支払額	366	1,843	2,628
9. その他の	131	1,004	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,509	9,571	45,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	20	11
現金及び現金同等物の増減額	348	1,793	1,982
現金及び現金同等物の期首残高	29,153	26,485	26,485
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額		686	686
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	15		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,485	28,964	29,153

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 (昭光通商(株)、昭和高分子(株)等)
 非連結子会社数 42社 (うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)
 関連会社数 58社 (うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか21社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(除外) 2社
 (株)エス・ディー・エス バイオテック
 (当中間期に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)
 ショウティック・アメリカ・コーポレーション
 (当中間期に子会社であるショウワ・アルミニウム・コーポレーション・オブ・アメリカと合併したため、連結の範囲から除外する。)

持分法(新規) 1社

大洋昭和汽車空調(大連)有限公司
 (前期まで関連会社であったが、重要性の観点から持分法の範囲に含める。)

持分法(除外) 1社

ミドルバーグ・テクノクロム
 (当中間期に関連会社でなくなったため、持分法の範囲から除外する。)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

平成ポリマー(株)及びショウティック・シンガポール・プライベート・リミテッドは、当中間期において中間決算日を6月30日に変更した。

国際衛生(株)ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和高分子(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法

その他 主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間期に負担すべき金額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき金額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価基準

製品及び商品については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっていたが、財務の健全化を図るため、当中間期から主として総平均法に基づく低価法により計上することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が388百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が388百万円減少している。

なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

これにより、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が320百万円減少している。

(注記事項)

(金額単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	617,458	596,146	609,028
2. 受取手形割引高	171	1,136	659
3. 保証債務	15,532	18,462	16,454
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金残高	29,597	29,147	29,627
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111	183	474
現金及び現金同等物	29,485	28,964	29,153
5. 決算期末日における満期手形の会計処理			
前期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。前期末日の満期手形は次の通りである。			
	当中間期	前中間期	前 期
受取手形	-	-	1,392
支払手形	-	-	2,370
受取手形割引高	-	-	519
6. 手形債権の流動化			
当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は20,580百万円減少し、資金化していない部分5,719百万円は流動資産の「その他」に計上している。			

(金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	142,611	36,250	62,667	29,843	119,580	390,950		390,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316	235	119	99	10,485	12,253	(12,253)	
計	143,926	36,485	62,786	29,942	130,065	403,204	(12,253)	390,950
営 業 費 用	132,519	33,908	55,019	25,790	125,510	372,745	(8,909)	363,835
営 業 利 益	11,408	2,577	7,768	4,152	4,554	30,459	(3,344)	27,115

前中間期(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	117,258	38,550	51,412	26,698	114,366	348,284		348,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,003	446	260	128	9,572	11,409	(11,409)	
計	118,262	38,996	51,672	26,826	123,938	359,693	(11,409)	348,284
営 業 費 用	110,636	37,337	44,789	24,058	117,613	334,433	(8,375)	326,058
営 業 利 益	7,625	1,658	6,883	2,768	6,325	25,260	(3,034)	22,226

前期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	254,351	80,188	112,455	55,295	238,419	740,706		740,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,021	687	425	249	18,785	22,167	(22,167)	
計	256,372	80,875	112,880	55,543	257,204	762,873	(22,167)	740,706
営 業 費 用	236,240	76,029	97,961	49,444	244,883	704,558	(15,922)	688,635
営 業 利 益	20,132	4,845	14,919	6,099	12,321	58,316	(6,245)	52,071

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機材料	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、感光ドラム、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

（注）平成17年3月に、農薬事業子会社を売却したため、化学品の主要製品から農薬を除いている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期3,382百万円、前中間期3,204百万円、前期6,417百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当期からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「石油化学」で1百万円、「化学品」で13百万円、「電子・情報」で199百万円、「無機材料」で27百万円、「アルミニウム他」で148百万円、営業利益が減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,604	46,346	390,950		390,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,443	4,359	13,802	(13,802)	
計	354,047	50,705	404,752	(13,802)	390,950
営業費用	329,186	45,069	374,255	(10,420)	363,835
営業利益	24,861	5,636	30,497	(3,382)	27,115

前中間期(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	315,587	32,697	348,284		348,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,771	2,852	11,623	(11,623)	
計	324,358	35,549	359,908	(11,623)	348,284
営業費用	300,905	33,572	334,477	(8,419)	326,058
営業利益	23,453	1,978	25,431	(3,204)	22,226

前期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	663,311	77,395	740,706		740,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,740	6,242	33,982	(33,982)	
計	691,051	83,637	774,688	(33,982)	740,706
営業費用	630,284	78,107	708,390	(19,755)	688,635
営業利益	60,767	5,531	66,298	(14,227)	52,071

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他.....北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期3,382百万円、前中間期3,204百万円、前期6,417百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

3. 海外売上高

当中間期(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	81,909	24,992	106,901
連結売上高			390,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	6.4	27.3

前中間期(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	63,569	26,412	89,981
連結売上高			348,284
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	7.6	25.8

前期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	143,908	50,362	194,270
連結売上高			740,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.8	26.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(当中間期)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年6月30日現在)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17年6月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	28,760	45,427	16,667
合 計	28,760	45,427	16,667

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

	当中間期 (平成17年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券		
地方債	18	
非公募社債	1,001	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,505	
優先出資証券	1,000	
非公募地方債		

(前中間期)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年6月30日現在)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間期 (平成16年6月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	29,624	43,377	13,753
そ の 他	19	15	4
合 計	29,643	43,392	13,749

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

	前中間期 (平成16年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券		
地 方 債		21
非 公 募 社 債		1,001
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		23,172
優 先 出 資 証 券		1,000
非 公 募 地 方 債		115

(前期)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年12月31日現在)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前期 (平成16年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	28,890	42,856	13,966
合 計	28,890	42,856	13,966

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

	前期 (平成16年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券		
地 方 債	21	
非 公 募 社 債	1,001	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,323	
優 先 出 資 証 券	1,000	
非 公 募 地 方 債	115	

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多用であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
アルミニウム他	7,745	36.1	4,256	76.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
石油化学	142,611	21.6
化学品	36,250	6.0
電子・情報	62,667	21.9
無機材料	29,843	11.8
アルミニウム他	119,580	4.6
合計	390,950	12.3

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

平成 17年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 8月 9日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所

東

コード番号 4004

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.sdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成17年 8月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	271,713	10.7	17,396	12.3	20,207	76.9
16年6月中間期	245,397	8.1	15,492	57.3	11,421	76.9
16年12月期	525,801		44,074		35,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	9,800	71.3	8.58
16年6月中間期	5,721	193.5	5.03
16年12月期	9,602		8.42

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 1,142,617,436株 16年6月中間期 1,137,975,777株

16年12月期 1,139,908,524株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	0.00	-
16年6月中間期	0.00	-
16年12月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	722,765	200,379	27.7	175.37
16年6月中間期	756,991	186,894	24.7	164.23
16年12月期	755,356	192,916	25.5	168.83

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 1,142,606,532株 16年6月中間期 1,137,969,341株

16年12月期 1,142,635,468株

期末自己株式数 17年6月中間期 226,402株 16年6月中間期 131,397株

16年12月期 197,466株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日:従来予想を修正しております)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	550,000	32,500	15,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円13銭

営業利益: 34,500 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

部門別売上高比較表

1. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17年6月中間期)		前中間期 (16年6月中間期)		増 減		前 期 (16年12月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増加額	伸 率	金 額	構成比
石油化学部門	101,439	37.3%	79,854	32.5%	21,585	27.0%	178,109	33.9%
化学品部門	28,516	10.5	28,043	11.4	473	1.7	57,593	11.0
電子・情報部門	43,346	15.9	41,872	17.1	1,474	3.5	92,892	17.7
無機材料部門	20,740	7.7	18,818	7.7	1,922	10.2	39,087	7.4
アルミニウム部門	77,673	28.6	76,811	31.3	862	1.1	158,120	30.0
計	271,713	100.0	245,397	100.0	26,316	10.7	525,801	100.0

2. 部門別輸出売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17年6月中間期)		前中間期 (16年6月中間期)		増 減		前 期 (16年12月期)	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	増加額	伸 率	金 額	輸出比率
石油化学部門	19,447	19.2%	18,252	22.9%	1,195	6.5%	36,622	20.6%
化学品部門	3,892	13.6	2,890	10.3	1,002	34.7	6,934	12.0
電子・情報部門	26,713	61.6	23,482	56.1	3,231	13.8	57,152	61.5
無機材料部門	8,103	39.1	7,054	37.5	1,049	14.9	14,594	37.3
アルミニウム部門	6,135	7.9	7,863	10.2	1,728	22.0	14,766	9.3
計	64,290	23.7	59,541	24.3	4,749	8.0	130,067	24.7

石油化学部門 : オレフィン、有機化学品
 化学品部門 : ガス・化成品、特殊化学品
 電子・情報部門 : HD・半導体、電子関連材料
 無機材料部門 : セラミックス、炭素・金属
 アルミニウム部門 : アルミニウム

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前 期 [16年12月期]	増 減	前中間期 [16年6月中間期]	科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前 期 [16年12月期]	増 減	前中間期 [16年6月中間期]
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	10,788	11,510	723	12,736	買掛金	76,435	77,928	1,493	67,351
受取手形	2,127	3,244	1,117	4,220	短期借入金	44,990	48,990	4,000	53,091
売掛金	82,120	92,561	10,441	79,983	1年以内返済予定の 長期借入金	85,611	82,911	2,700	67,881
たな卸資産	38,411	35,779	2,631	34,040	1年以内償還予定の 社債	10,000	15,500	5,500	5,500
繰延税金資産	5,426	6,372	946	5,378	1年以内償還予定の 転換社債	-	28,884	28,884	28,884
その他	38,174	43,549	5,374	38,534	定期修繕引当金	1,644	106	1,538	15
貸倒引当金	3,210	3,314	104	941	賞与引当金	1,000	1,014	14	1,018
計	173,835	189,701	15,866	173,950	構造改善費用等 引当金	751	5,139	4,387	4,636
					その他	20,729	28,842	8,113	23,429
					計	241,160	289,313	48,153	251,805
固定資産					固定負債				
有形固定資産	397,808	399,175	1,367	419,886	社債	29,500	26,500	3,000	36,500
建物	47,691	48,837	1,145	51,289	新株予約権付社債	23,000	23,000	-	23,000
機械装置	73,703	74,118	415	83,854	長期借入金	191,449	187,597	3,852	219,569
土地	249,120	249,996	875	258,074	再評価に係る 繰延税金負債	22,824	22,824	-	24,012
その他	27,293	26,224	1,069	26,669	退職給付引当金	7,219	6,083	1,136	5,878
無形固定資産	9,447	9,744	297	9,794	役員退職慰労引当金	-	488	488	-
投資その他の資産	141,674	156,736	15,063	153,361	定期修繕引当金	45	924	879	458
投資有価証券	59,887	60,070	183	60,770	その他	7,189	5,712	1,477	8,876
関係会社株式	70,742	84,585	13,843	73,766	計	281,225	273,127	8,098	318,292
繰延税金資産	287	940	653	8,617	負債計	522,386	562,441	40,055	570,097
その他	12,543	12,939	396	12,087	(資本の部)				
貸倒引当金	1,785	1,798	13	1,880	資本金	110,451	110,451	-	110,451
計	548,929	565,655	16,726	583,041	資本剰余金	11,086	11,085	0	8,875
					資本準備金	11,084	11,084	-	8,874
					その他資本剰余金	2	1	0	1
					利益剰余金	38,094	31,722	6,372	26,110
					利益準備金	1,255	905	350	905
					任意積立金	16,475	2,602	13,873	2,602
					固定資産 圧縮積立金	1,902	2,124	221	2,124
					特別償却準備金	573	478	95	478
					別途積立金	14,000	-	14,000	-
					中間(当期) 未処分利益	20,364	28,215	7,851	22,603
					土地再評価差額金	33,254	33,254	-	34,985
					その他有価証券 評価差額金	7,543	6,444	1,099	6,496
					自己株式	49	41	8	24
計	548,929	565,655	16,726	583,041	計	200,379	192,916	7,463	186,894
合計	722,765	755,356	32,592	756,991	合計	722,765	755,356	32,592	756,991

比較損益計算書

(単位：百万円)

項目	当中間期 [17年6月中間期]	前中間期 [16年6月中間期]	増減	前期 [16年12月期]
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	271,713	245,397	26,316	525,801
営業費用	254,317	229,905	24,412	481,727
売上原価	231,389	207,017	24,372	436,225
販売費および一般管理費	22,928	22,888	40	45,502
営業利益	17,396	15,492	1,903	44,074
営業外損益の部				
営業外収益	9,233	3,594	5,639	5,762
受取利息及び配当金	8,128	2,319	5,808	3,048
雑収入	1,105	1,275	170	2,714
営業外費用	6,422	7,665	1,243	14,637
支払利息	3,588	4,216	628	8,236
雑支出	2,834	3,449	616	6,401
経常利益	20,207	11,421	8,785	35,200
特別損益の部				
特別利益	1,808	1,855	47	4,877
固定資産売却益	7	1	6	1,347
投資有価証券売却益	923	1,835	911	2,189
営業権売却益	-	-	-	1,000
貸倒引当金戻入額	840	16	824	129
その他	38	3	34	211
特別損失	10,875	3,865	7,010	20,931
固定資産除却損及び売却損	419	515	97	2,447
減損損失	-	-	-	9,988
関係会社株式売却損	8,764	-	8,764	-
特別退職金	131	619	487	969
貸倒引当金繰入額	1,166	-	1,166	1,005
構造改善費用等引当金繰入額	-	1,156	1,156	3,245
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	374
その他	394	1,575	1,180	2,903
税引前中間(当期)純利益	11,140	9,411	1,729	19,145
法人税、住民税及び事業税	518	309	210	631
法人税等調整額	821	3,382	2,561	8,912
中間(当期)純利益	9,800	5,721	4,080	9,602
前期繰越利益	10,564	16,549	5,985	16,549
土地再評価差額金取崩額	-	179	179	1,552
合併による未処分利益受入額	-	513	513	513
中間(当期)未処分利益	20,364	22,603	2,239	28,215

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- | | |
|------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 有価証券 | |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| (2) たな卸資産 | |
| 製品及び商品 | 総平均法に基づく低価法 |
| その他 | 総平均法に基づく原価法 |
| (3) デリバティブ | |
| | 時価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産 | |
| | 主として定額法 |
| | 一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| | 定額法 |
| | なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 |
| 3. 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | |
| | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 定期修繕引当金 | |
| | 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額
に基づき、当中間期に負担すべき金額を計上している。 |
| (3) 賞与引当金 | |
| | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中
間期に負担すべき金額を計上している。 |
| (4) 構造改善費用等引当金 | |
| | 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その
発生の見込額を計上している。 |
| (5) 退職給付引当金 | |
| | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している
と認められる額を計上している。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理し
ている。 |
| (6) 役員退職慰労引当金 | |
| | 当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退
職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末
未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めて
いる。 |
| 4. リース取引の処理方法 | |
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっている。 |

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価基準

製品及び商品については、従来、総平均法による原価法によっていたが、財務の健全化を図るため、当中間期から総平均法による低価法により計上することとした。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が317百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が317百万円減少している。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が265百万円減少している。

(注記事項)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	426,990 百万円	429,204 百万円	422,117 百万円
2. 保証債務等			
保証債務	24,674 百万円	24,252 百万円	27,561 百万円
保証予約	1,103	1,480	1,258
経営指導念書	67	605	246
3. 決算期末日満期手形の会計処理			
前期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については決済が行われたものとして処理している。前期末日の満期手形は次の通りである。			
	当中間期	前中間期	前 期
受取手形	- 百万円	- 百万円	96 百万円
支払手形	-	-	-
4. 手形債権の流動化			
受取手形の譲渡代金 8,686百万円を「流動資産」の「その他」に計上している。			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(単位：百万円)								
	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	11,987	16,319	4,332	12,417	15,793	3,376	11,987	14,940	2,953
関連会社株式	1,180	2,095	915	1,180	1,825	645	1,180	1,700	520
合 計	13,167	18,414	5,246	13,597	17,618	4,021	13,167	16,640	3,473

(金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。